

## 第5章 今後取り組むべき主な課題

計画の基本的事項、高齢者を取り巻く状況、第6期計画の評価、「庄原市における地域包括ケアシステムの構築・充実に向けた提言」等を踏まえ、今後、取り組むべき課題・方向性を次のとおり整理します。

### 1 健康寿命の延伸

総人口、高齢者人口が減少する一方で、85歳以上の高齢者の増加が見込まれています。

そのため、高齢となっても心身ともに健康で、生きがいを持って活躍し続けることのできる取組が重要です。

#### (1) 介護予防の推進

- 個々の状態に応じ、身体機能の向上に効果的な介護予防事業に取り組む必要があります。
- 高齢者が生きがいや役割を持って参加できる「住民主体の介護予防事業」を実施する必要があります。

#### (2) 健康づくりの推進

- 健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の予防など、壮年期からの健康づくり支援が必要です。

#### (3) 高齢者が活躍できるしくみづくり

- 高齢者が地域の多様な活動に積極的に参画できる場づくり、それを支える担い手育成の支援などが求められています。
- 高齢者が地域活動に参加しやすい環境づくりとして、住民や関係機関・団体等の連携による「身近な場所への場の設置」をはじめ、啓発講座の実施、移動の支援、声かけの促進などに取り組む必要があります。

## 2 自立と安心を支える地域づくり

認知症の人や医療を必要とする高齢者の増加のみならず、家族形態の変容や地域における互助意識の希薄化などに伴い、高齢者のニーズは拡大するとともに生活課題は複雑化しており、従来の対応では解決が困難な事例が顕在化しています。

### (1) 地域包括支援センターの機能強化

- 医療と介護、地域、関係機関・団体、事業者の連携をさらに進めるため、地域包括支援センターの機能強化に努める必要があります。

### (2) 生活支援の充実

- 誰もが支えあう意識を持ちつつ、相互の見守り、「ちょっとした困りごと」に対応できる生活支援の充実を図る必要があります。

### (3) 認知症の人と家族の支援体制の充実

- 専門職を中心とした支援・見守り体制の充実、高齢者の権利擁護の強化に努めるとともに、高齢者が安心して暮らせる住まいの確保、生活環境の整備に取り組む必要があります。

## 3 介護保険制度の健全化

第7期計画期間中においては、85歳以上の高齢者の増加に伴い、要介護高齢者も増加することが見込まれています。

### (1) 介護給付の適正化

- 支援・介護が必要な高齢者に、程度に応じた適切なサービスを提供するため、対象となる高齢者の把握に努めるとともに、法律等の遵守を基本とし、ケアプランや提供サービスの内容などの確認・点検の強化に取り組む必要があります。

### (2) 介護人材の確保・定着

- 介護人材の不足が深刻化しつつあることから、介護事業所の運営法人と連携し、人材の確保、育成、定着の施策を充実する必要があります。

### (3) 介護者への支援の充実

- 家族介護者の負担を軽減し、在宅介護が継続できるよう、介護サービスに加え、地域のインフォーマルサービスを提供する体制づくり、多様な相談への柔軟な対応が求められています。